

理学部が目指すところ

2013年3月定年退職・現副学長 新免輝男

姫路工業大学(現兵庫県立大学)理学部は1990年に設置されましたが、設置目的の一つは播磨科学公園都市にSPRING 8を誘致することでした。即ち、当理学部には設置当初から高いレベルの研究能力が期待されていました。そのために、研究に対する強い意欲を持った教員が全国から集められました。大学院理学研究科を設置した時に、文部科学省(当時は文部省)によって教員の研究業績が審査されましたが、教員の研究レベルが非常に高いというコメントを2回もいただきました。大学の主たる役割は教育と研究ですが、当理学部は高いレベルの研究に基づいた教育を目指してスタートしました。高い研究レベルを維持するためにはどうするべきかという議論を進め、二つの方針を決めました。一つは小講座制です。当時は全国的に小講座制を廃止する方向でしたが、当理学部ではこの流れに逆らって、小講座制を維持することにしました。その理由は、講座内における多様な才能を持った複数の教員が協力することにより、単なる足し算ではない効果が得られると判断したからです。二つ目の大きい方針は教員の公募制です。教員人事において、内部昇格ではなく、公募によって内外から優れた人材を募るということです。当時の工学部長と次のような議論をしたことがあります。工学部は内部昇格が基本でした。工学部長の意見は、伝統を維持するためには、内部昇格によって優秀な人材を引き留めることが必要であるということでした。私の意見は全く逆でした。研究は常に新しいものを追及することであり、外部から多様な考え方、知識、技術を持った人材を入れることは、研究成果の躍進につながると主張しました。後に、工学部も教員公募制をとるようになりました。さらに、全国的に公募制が導入されるようになりました。理学部はいろいろな局面において、周りに流されることなく、自らの判断で方向を決めてきたように思っております。

理学部の方向性に大きい影響を与える二つの出来事がありました。一つは2002年の大学院部局化(重点化)です。大学の教員は学部にも所属し、大学院の教員を兼務するというのが普通でした。しかし、大学院の部局化により、教員は大学院に所属して学部の教員を兼務するということになります。これは大学院教育を重点化し、理学部の教育・研究を活性化することを目的としたものでした。二つ目の出来事は2004年の県立の大学の統合時にありました。兵庫県立大学初代学長予定者の熊谷先生の方針は、大学院理学研究科を物質と生命に分けるということでした。即ち、理学研究科に物質科学専攻と生命科学専攻があったわけですが、これらの専攻をそれぞれ二つの研究科にするということでした。理学部では戸惑いもありましたが、熊谷先生の方針通り、理学研究科は、生命理学研究科と物質理学研究科に分かれることになりました。なぜ、生命科学研究科や物質科学研究科ではなく、生命理学研究科と物質理学研究科になったのでしょうか。生命科学や物質科学という言葉には基礎科学のみならず、応用科学も含まれます。当理学

部では、基礎科学を追及するという事を明らかにするために生命理学研究科、物質理学研究科ということになりました。大学院研究科分割の目的は、両研究科がそれぞれの内容を見える化することにより、教育・研究を活性化することでした。

上記のような理学部の方針は正しかったでしょうか?客観的にこれを判断することは難しいですが、外部からの公的評価が、その指標になると思われます。1) 2002年に文部省は、21世紀COE (Center of Excellence) (通称トップ30)というプログラムを打ち出しました。即ち、各分野において、優れた研究を行っている約30部局を選び、手厚く予算措置をするというものでした。理学部も応募することを決めました。残念ながら、姫路工業大学内における調整のために、物質科学専攻は応募を断念させられました。生命科学専攻は構造生物学を軸とした内容で応募しました。厳しい状況を覚悟していましたが、幸いにも採択されました。生命科学分野は理学部系の生物学のみならず、農学、薬学、基礎医学なども含んでいますが、この生命科学分野で28拠点で採択されました。この中で、理学部系の生物を核としていたのは7拠点でした。公立大学では姫路工業大学が唯一であり、新聞でも高く評価されました。2) 21世紀COEは5年で終わり、文科省は次のステップとして、2008年にグローバルCOEをスタートさせました。拠点数を絞り込み、さらに手厚い手当をするというものでした。生命科学専攻は、これにも応募し、採択されました。生命科学分野では13拠点が採択されましたが、理学部系の生物を核としていたのは名古屋大学、京都大学、姫路工業大学の3拠点のみであり、公立大学では姫路工業大学のみでした。3) 文部科学省は2012年に博士課程教育リーディングプログラムをスタートさせました。生命理学研究科はこれにも採択され、2013年からピコバイオロジー専攻を開設しました。当理学部において最初に大学院を設置する時に、5年一貫制の大学院を検討しましたが、文部省は許可してくれませんでした(理由は納得できませんでしたが)。さらに、理学部設置の大きい目的はSPring 8誘致であったこともあり、理研と強く連携した大学院を検討したのですが、これも実現できませんでした。今回スタートした博士課程教育リーディングプログラムは、理研と強く連携した5年一貫制大学院であり、約20年前の念願をかなえたこととなります。

小さい部局が単独で文科省の三つのプログラムに続けて採択された例は国公立大学全体から見てもほとんどないと思っております。このことから、個人的には当理学部の方針は成功したと思っております(別の意見もあるかと思いますが)。では、理学部はどこに向かうのでしょうか?「博士課程教育リーディングプログラム終了後はどうするのか?」という意見を時々聞きます。個人的には「21世紀COE応募の時に、当理学部は走り続ける道を選んだのであり、走り続ける以外にない」と一見無責任な返事をすることにしています。一般的に理学部は何をしているのか分からないといわれます。大学院部局化を目指した時に、このことを痛感しました。大学院部局化は特定の国立大学だけに適用するという事でスタートしましたが、やがて、その縛りは、はずされました。2代目理学部長であった田井先生が、理学部の理念を明らかにするために、院号をもらおうと言いだされました(ユーモアのある方だったので、教授会でもこのような表現をされ

ました)。理学部は県との折衝を進めましたが、なかなか承認されませんでした。寺部4代目理部長の時に、かなり良い感触になったのですが、結局承認は得られませんでした。平田5代目理学部長(馬越評議員、新免評議員)の代にリターンマッチを始めましたが、難航しました。県担当者から次のようなコメントがあったことを今でも印象強く覚えております:「理学部の研究レベルが高いことは認めますが、県民はそのことを理解しているでしょうか?」。この問いかけにはどうしてもうまく答えることができませんでした。その後、学長が鈴木先生に変わり、学長のリーダーシップもあって、大学院部局化が実現しました。このようなこともあり、理学部を世の中に認めてもらう有効な方法は公的機関に評価されることではないかと思うようになりました。

文部科学省は大学を、研究を主とする大学と、そうでない大学に分けようとしています。さらに、公立大学の使命は地域への貢献であるといわれるようになり、着実にその方向に進んでいます。文部科学省は大学の地域志向教育研究を推進するために、地(知)の拠点整備事業、(別名 大学COC(Center of Community))事業をスタートさせました。兵庫県立大学も全学事業としてこのプログラムに採択され、地域志向の方向性を明らかにしました。一方、当理学部は設置当初から高い研究能力を要求されており、極論かもしれませんが、高い研究機能を持たない理学部の存続はありえないと思います。研究は基本的には個々の教員または講座のアクティビティーに依存しています。しかし、得られた成果を理学部組織として見える化するためには、組織としてまとまりのある運営をする必要があります。初代教授のほとんどが定年退職し、世代交代が終わろうとしています。そのような段階で、兵庫県立大学理学部はさらなる発展をめざして、新しい展開を画策する必要があると思います。(2013年8月記)